

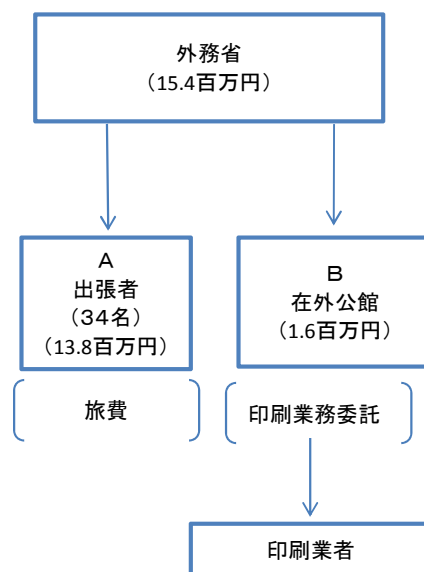
平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際司法裁判所(ICJ)		担当部局庁	経済局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	漁業室		室長 梅澤 彰馬			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第四項		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一昨年5月31日、捕鯨問題の外交的解決が困難になったとして豪州政府が国際司法裁判所(ICJ)に提訴したことを受け、我が国は本年3月9日、ICJに対し我が国の主張を述べた答弁書を提出した。ICJの強制的管轄権を受け入れている我が国としては、豪州政府によって提起された本件裁判に対し、然るべく対応していく必要があり、引き続き行われる裁判プロセス(口頭弁論等)において、捕鯨問題を巡る我が国の主張が国際法上正当かつ合法であるとの理解を得て国際社会からの支持と信頼を獲得し、本件裁判に勝訴すべく万全の対応を期す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件裁判においては、昨年5月9日に豪州側申述書が提出され、我が国は本年3月9日に豪州の申述書に対する答弁書を提出した。今後、口頭弁論に移ることになるが、関連書面の作成や口頭弁論への準備等、膨大な作業が発生すると見込まれるところ、事前に入念な準備をした上で弁論に臨むべく、顧問団の国際法学者と連携し、万全の準備を進めていく。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	39	35	35		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	39	35	35		
	執行額		-	-	15				
執行率(%)		-	-	17.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本件裁判に勝訴し、捕鯨問題を巡る我が国の主張が国際法上正当かつ合法であるとの理解を得て国際社会からの支持と信頼を獲得することを目的としている。 成果実績は出張回数(口頭弁論及び勉強会)を参考指標とする。			成果実績	回数	-	-	4	4
				達成度	%			100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本件裁判に勝訴し、捕鯨問題を巡る我が国の主張が国際法上正当かつ合法であるとの理解を得て国際社会からの支持と信頼を獲得することを目的としている。			活動実績 (当初見込み)	回数	-	-	-	- (4)
単位当たりコスト				406,558(千円/1人1回当たりの出張)			算出根拠	ICJ予算に対する口頭弁論及び勉強会回数	
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	旅費	32	30						
	借料等	2	3						
	通信費	2	2						
計	36	35							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国が条約に基づき実施する調査捕鯨の合法性・正当性を立証する意義がある。23年度は口頭弁論が行われなかったため不用率が大きくなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		適切な成果目標に向け努力している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本件裁判においては、昨年5月9日に豪州側申述書が提出されたことを受け、我が国は国内外の国際法学者と共に入念な準備を行い、予定通り、本年3月9日に豪州の申述書に対する答弁書を提出した。今後、口頭弁論が行われることとなる見込みであるところ、これに伴い関連書面の作成や口頭弁論への準備等、膨大な作業が発生すると見込まれる。このため、引き続き国内外の国際法学者との打ち合わせを含め入念な準備の必要があり、また、口頭弁論の際には、我が国の代理人である国際法局長以下が現地に出張し、事前に入念な準備をした上で、弁論に臨む必要がある。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	国際司法裁判所における捕鯨訴訟対応事業に関し、出張回数の見直し及び航空賃単価の見直しによる減。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	57	

個別事業名： 国際司法裁判所 (ICJ)

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 国際司法裁判所(ICJ)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃、諸雑費等	14			
	計		14	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	印刷費	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際司法裁判所(ICJ)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.9		
2	出張者B	出張旅費	0.8		
3	出張者C	出張旅費	0.8		
4	出張者D	出張旅費	0.8		
5	出張者E	出張旅費	0.8		
6	出張者F	出張旅費	0.8		
7	出張者G	出張旅費	0.7		
8	出張者H	出張旅費	0.7		
9	出張者I	出張旅費	0.7		
10	出張者J	出張旅費	0.6		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Print Plus社	印刷業務	1.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					